学会からのお知らせ

2024年 第2号
通号 241号

日本社会教育学会
<https://www.jssace.jp/>

六月集会（立教大学）報告

運営校から

和田 悠（立教大学）

今年度の6月集会は、のべ203名の参加であった。盛況だったのは会場校の交通の便の良さもあるだろうが、コロナ禍が本格的にあけて、顔をつき合わせて議論したいとの思いからではなかったか。

開催にあたって誰よりもお世話になったのは、学会事務局長の向井健さんと事務局の竹林尚子さんである。お二人は、ものぐさでありながら心配性の私の諸々の事務的な連絡についても落ち着き払った対応をしてくださった。安心して準備に臨むことができた。この場を借りて改めてお礼を申し上げたい。大会当日も何かと気を回していただき、学生スタッフと一緒に働いてくださった。大会と一緒に運営したことの手応えをいまも感じている。

開催にあたっての最大の難関は、集會に相応しい教室を確保できるかどうかに尽きていた。教室さえ確保できれば、2015年度に6月集会を開催した

経験もあり、なんとかなると思った。池袋キャンパスの教室は対外的に貸し出しており、土日の教室の稼働率は非常に高い。学内でも教室争いが熾烈である。なんとか教室を確保しえたが、初日と2日目では別の校舎にならざるを得なかった。

今回の運営でもっとも工夫したのは、大会参加者の名札を名刺サイズではなく、葉書サイズの吊下げ式にしたことである。名札は、お互いの名前が知り合い交流するためにある。そのためには、所属や名前がはっきり見えなくてははいけない。連れ合いにスクールカラーの紫紺でのデザインをお願いした。お土産になることも意識した。結果は好評だったと思う。ちなみにこのアイデアは、韓国放送通信大学で開催された第13回の日韓学術交流研究大会に参加して得たものである。新しい伝統として次年度以降もぜひ続けてもらいたい。

【目次】

六月集会（立教大学）報告	
・運営校から	1
・プロジェクト研究	2
「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」「多文化・多民族共生社会を目指す社会教育の挑戦」「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」	
・社会教育士特別プロジェクト	3
・会場校企画	4
・ラウンドテーブル	5
①SDGsと社会教育・生涯学習／②ドイツにおける子ども・若者支援における支援の重層性をめぐる調査研究から／③プロジェクト研究「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」についての意見交換	
各地の研究集会報告	7
第48回東北・北海道研究会／東海・北陸地区社会教育研究会／第48回関西研究会／第24回中国・四国地区社会教育研究会／九州・沖縄地区六月集会	
特定事案に関する会員向け説明会報告	10
追悼	11
第71回研究大会（早稲田大学）のご案内 会場校から	13
理事会だより／事務局だより	14
寄贈図書一覧	17
会員動向	18

プロジェクト研究

●社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討

趣味活動と地域、家庭におけるその表現

坂内夏子（早稲田大学）

本プロジェクトは、趣味活動が地域や家庭でどのように持続的に実践・表現され、時として社会性を帯びていくのか、次の四つの報告から考察を行った。

塚本磨充氏は、近代学制のなかに高等教育課程を持つことができなかった、香道や煎茶、茶道、盆栽等の伝統芸術が、20世紀初頭、高等教育ではなく一般の趣味の領域に新たな支持層を獲得し拡大した様子を明らかにした。本業（仕事）の合間に水墨画を描く「余技」画家が多く活躍するようになった過程である。早川陽氏は、「盆栽趣味が何だったのか」近代から現代まで150年の変化を追いながら、「学校の内外、美術の範囲、芸術と生活文化と園芸の境界」について探る面白さがあること、盆栽（はちう系）から盆栽（ボンサイ）への変化を、「日本絵画から日

本画への変化」と重ねながら、「芸術化した近代盆栽から薄められ、一部の価値として継続している」点を示した。水上亮氏は、現在の若手農業経営者の間においてボランティアを「意識的に農業経営上の戦略」と位置づけ、ボランティアが農作業に加えて「農地を利用したお祭りや出張販売など」イベント活動に参加している点に注目し、その関わり（時には摩擦）が極めて重要な役割を果たしている点を指摘した。岡邑衛氏は、これまでの吹奏楽部の地域移行により、音楽文化の蓄積や継承への影響、貧困家庭の子どもが器楽演奏に触れる機会の減少が課題になる点、学校部活動として「芸術文化の過度な競技化」により吹奏楽部活動が「生涯の趣味へとなりにくく」になってしまう為、部活動における生涯学習の視点が求められる点を挙げた。

以上より、趣味活動における当事者が真剣に継続的に取り組む過程、それに対する共感、関係の構築等について意見交流が深められた。

●多文化・多民族共生社会を目指す社会教育の挑戦

多文化・多民族共生の取り組みにおける地域間格差

相良好美（千葉大学）

本企画は2023年に開始したプロジェクト研究の第3回報告である。今回は、日本における多文化・多民族共生にかかわる取り組みや実践の「地域間格差」に着目し、集住地域および非集住地域の事例を通じ、格差の背景や要因、実践の影響をどのように考え、「格差解消」をどう図っていくのかを検討した。

まず報告Ⅰでは、石川義孝氏（京都大学名誉教授）より、国勢調査や在留外国人統計等の統計データを用いた国内在留外国人の地理的分布の特徴および外国人支援事業に関する地図の整理が提示された。続く報告Ⅱは、榎井縁氏（藍野大学）より、外国人集住地域である大阪において蓄積されてきた多文化共生実践を歴史的に検証するとともに、近年の新自由主義等の影響を含めた継承の課題についての整理が

試みられた。報告Ⅲは、「非集住地域の現状と課題」と題し2名の会員からの報告がなされた。新矢麻紀子会員（大阪産業大学）からは、日本語教育推進法下で、外国人住民に対する日本語教育・支援の地域間格差解消に向けた事業がどのように展開されてきたのかが整理された。続いて、酒井佑輔会員（鹿児島大学）より、少子高齢化の中で外国人住民が急増している鹿児島県大崎町における地域日本語教室の取り組みの事例が報告された。

以上の3報告を受け、コメンテーターの能勢桂介会員（立命館大学生存学研究所）より、日本における多文化共生と地域づくりをめぐる課題が提起された。日本語教育施策については、令和6年5月より文化庁から文部科学省に移管されるなどの動きも見られている。こうした変化の中で、地域の多文化共生に向けた取り組みや地域日本語教育に社会教育がどのような役割を果たすのかについて、改めて検討していく必要性が確認された。

●男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性

今、「ジェンダーと社会教育」を考えると： プロジェクト研究開始にあたって

富永貴公（都留文科大学）

プロジェクト研究開始にあたって、3つの報告、つまりは、本プロジェクト研究の提案趣旨を確認する報告Ⅰ・基調提案「本プロジェクト研究の趣旨」、2001年年報『ジェンダーと社会教育』以降、現在までの約20年間を男女平等・ジェンダー公正をめぐる問題と社会教育の観点からレビューする報告Ⅱ・基調報告「社会状況と『ジェンダー平等』『LGBTQ＋／SOGL』『インターセクショナリティ』：政治、教育、労働、福祉・生存、災害・地域社会」、「女性活躍」・「ダイバーシティ推進」、「ジェンダーフリー」・「性教育」、「家庭教育支援」、家族・子育て、労働と学習、女性の学習、女性への暴力の7つのトピックスを例に挙げて研究上の課題を提起する報告Ⅲ「政策・実践・運動の現状と検討課題：7つのトピックスを例に」

から構成された。なお、報告Ⅰ・Ⅱは運営委員会で重ねた議論をもとにし、報告Ⅲは各運営委員がもつ問題関心や現状認識の一端を示した。

報告を踏まえ、具体的な研究活動のおおまかな見通しとともに、本プロジェクト研究において鍵となる4つの視点として、①社会構造と主体としての個人の相互関係、②「女性」「男性」というカテゴリーが両義的であること、③差別や排除は重層的であること、そして④次の可能性を拓くために求められる緊張をはらんだ対話は困難に満ちたものであることが確認された。

後半は報告Ⅲのトピックスにもとづいてグループごとで意見交換を行った。そのなかでは、本プロジェクト研究の意義が確認されるとともに、報告内で提起された課題や問題関心、現状認識を豊かに拡大する意見が多くだされた。今回の論点を整理し、研究大会へとつなげたい。司会は辻智子会員（北海道大学）と富永貴公（都留文科大学）が務めた。

社会教育士特別プロジェクト

関連領域からみる社会の基盤を創る社会教育士

内田純一（高知大学）

推進体制が大きな転換点を迎えるなか、今回は社会教育士の称号を得た方々の報告を基に論点を探った。最初にコメンテーターでもある高木秀人氏（文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長）による中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会『まとめ』に関する報告を受け、政策現状を共有化した上で3名の報告に入った。

木村貴会員からは、社会教育士取得を通じてPTA活動を学びの場と捉えることで自らの研修でも「学び」に力点を置くようになったこと。大学の学生指導でも、日常生活や地域社会で獲得する力との関連を意識するようになったこと。韓国平生教育が民主

化運動を起点にしていることを知り、民主主義を学ぶ場としての政治活動という側面が自身の研究内容でも強化されたことなどが報告された。

岡部洋右氏は、10年間の学校現場と5年間の教育行政勤務を通じて、社会教育の視点から学校教育を見つめ直す機会を得たこと。地域の多様な活動を支える社会教育の重要性をあらためて実感したこと。地域の人々が学校を支援する思いや願いに耳を傾け、学校内外のコミュニケーションを促進し、誰もが関わる学びの場の創造を目指したいとした。

古賀今日子氏は、地域で演劇ワークショップを行う俳優である。コロナ禍で受講した社会教育主事講習でのパウロ・フレイレ論との出会いは、自らの転機となった「被抑圧者の演劇論」とも結びつき、刺激的で充実した講習であった。修了後、仲間たちと「ノラの会」を結成し、不登校の子どもたち向け演劇ワー

クシヨップを開催。メンバーが力を合わせた優しい空間を地域に生み出している。

コメンテーターの牧野篤会員は、経済中心社会の従来の枠組みを変え、多様な価値を持つ人たちが支え合いながら新たな社会を生み出す基盤として社会教育を再定義すべきだとし、3つの実践がその道筋を示していると述べた。高木氏はPTAが社会教育の入り口であり、学校が社会教育的マインドを持つこ

とで教員の負担軽減も促進されること。「ノラの会」は社会教育士の同窓会型ネットワークの典型例で、同様のネットワークが増えることを期待しているとした。プロジェクトの岡幸江会員は、社会教育を担う者とそれを支援する社会教育行政、さらに大学や研究者の三者が転換点にあり、全体を見つめつつ議論を進めたいとまとめた。社会教育法改正にも注視し、学会ならではの積極的な研究を今後も続けたい。

会場校企画

川崎の社会教育の現在

—指定管理者制度の導入で問われているもの

和田 悠 (立教大学)

開催校企画では、指定管理者制度の導入が始まる川崎市の社会教育を取り上げた。私は2020年5月から川崎市の社会教育委員を務めている。現在、指定管理者制度に反対する市民グループが活動しており、超党派を意識した議会へのロビイング活動にも熱心である。今回は一般公開の条件を活かし、川崎の社会教育の未来を憂う住民の方にも広く参加をお願いした。学会という場で現在進行形のこの問題を一事例として取り上げることで、新自由主義時代の社会教育のあり方を実践的、かつ学術的に考えようとした。

主報告は、環境政策が専門の研究者であり、先の市民グループの一員である角田季美枝氏(和光大学)。2021年以降から現在まで、指定管理者制度に反対す

る市民の動きと、導入ありきで進める行政の動きを並べながら、住民の意向を無視して社会教育制度が改変された過程を詳細に明らかにした。報告の焦点はパブリックコメントにあった。そこでは行政の意向に沿わない意見は取り上げられず、政策にも反映されない。教育行政への住民参加が形骸化している実態を明らかにした。その上で、角田氏はこの問題を自治体の社会教育領域だけで考えるのではなく、国全体の政策動向との関わりで捉え返すことが、問題の真の解決に資すると指摘した。

コメントは尾林芳匡氏(弁護士・八王子合同法律事務所)。自治体の公共サービスには、①専門性・科学性、②人権保障と法令遵守、③実質的平等性、④民主性、⑤安定性が必要である。だが、現場の担い手を非正規・派遣に置き換え、民間事業者が利潤を獲得するような民営化によっては充足し得ないことをこれまでの事例から明らかにした。

開催校企画にしては短い90分だったため、質疑応答が不十分だったのがただただ残念である。

ラウンドテーブル

① SDGs と社会教育・生涯学習

萩野亮吾（日本女子大学）

このラウンドテーブルでは、2023年9月に刊行された年報『SDGs と社会教育・生涯学習』の合評会を開催した。参加者は18名（うち執筆者が11名）で、進行は田中治彦会員（上智大学名誉教授）と筆者が務めた。

まず、3名のコメンテーターから、年報の到達点と課題についてのご指摘をいただいた。若原幸範会員（聖学院大学）は、持続可能な地域づくりの観点から、地域づくりの主体及び地域社会・地域経済という2つの観点において年報から得られる知見を示した。その上で、地域の位置づけ、当事者性学習論と社会教育実践論の関係、生産・労働の観点の弱さ、「文化」概念の検討という論点を提起した。岩松真紀会員（明治大学非常勤）は、プロジェクト研究「社会教育としてのESD」から継承された部分と断絶のあった部分を鋭く問うた上で、環境教育と社会教育の関係が10年でどう変化したのかという課題を提示した。後藤聡美会員（神戸大学（日本学術振興会特別研究員RPD））は、本年報において学習論として深められた点を確認した上で、福祉活動・ボランティア活動と政治参加の関係、個人変容と社会変革の関係という、より深めるべき論点を示した。

この後に、執筆者が各論文の趣旨の説明とコメントへの応答を行う中で、プロジェクト研究を含めた到達点を確認し、今後探究すべきテーマについて議論した。主な論点は、①社会教育・開発教育・環境教育におけるSDの受け止め方の差異とSD概念の広がり、②SDGsとESDとの関係、特にE（教育）に関わる議論の深まりと今後の検討課題、③地域づくりにおける「文化」概念の位置づけ、④年報刊行後のSDを巡る国際的動向、⑤SDGsの視点が社会教育研究にもたらすインパクトなどであった。

② ドイツにおける子ども・若者支援における支援の重層性をめぐる調査研究から—子ども・若者支援に携わる専門職の力量形成と研修等のあり方(5)—

帆足哲哉（広島国際大学）

2023年11月中旬に実施したドイツ調査の報告がおこなわれた。調査の概要を生田周二会員（奈良教育大学）がおこない、次に子ども・若者支援における基準の在り方を川野麻衣子会員（北摂こども文化協会）がおこなった。最後に若者に対する職業支援について、職業教育制度から職業への移行で生じる課題への支援として帆足哲哉（広島国際大学）が報告した。

生田報告は、フランクフルト市とデュッセルドルフ市の青少年局での聞き取りを中心に、社会局部門との組織連携を重層的支援例として提示した。前者の青少年・社会局は、部局内の中に「子ども・若者支援委員会」を設置し、近年の貧困対策を学校局や児童相談所、保健局、多文化業務局等の15部局と連携して市内各地区の状況に応じた対策を講じている状況が示された。

川野報告は、児童・青少年援助法に規定されるユースワークの予算措置について、ベルリン市でのヒアリング、調査で獲得した「報告書」内の基準から、適切な若者支援計画が策定されている旨の報告がおこなわれた。この基準はユースワーカーの目標設定や判断の基準だけでなく、子ども・若者のニーズの需要基準でもあり、日本の評価・数字に拘らない基準の在り方を示した。

帆足報告は、職業支援機関である生産学校での取り組みを報告した。学校から職業訓練への移行に外れた若者に、生産学校はスクールソーシャルワーク的、もしくは社会教育的な支援を実施し、彼・彼女らの人生に新たな機会を創出する仕組みを言及した。

3発表の後、調査に参加した津富宏会員（立教大

学)は、3報告の整理と触れられなかった点の言及をおこない、各報告を繋ぎ合わせる大役を担った。会場参加者とも意見交換もおこない、今後の研究を進展させる機会となった。

③プロジェクト研究「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」についての意見交換

中尾友香 (中央大学大学院)

六月集会は、プロジェクト研究「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」の初めての報告であった。本ラウンドテーブルは、その報告を受け、本プロジェクト運営委員と会員・参加者との交流を企図して行われたものである。プログラムには1時間程度で終了予定と記載したものの、約2時間、24名による意見交換が活発に行われた。運営委員以外の参加者の方々から、自己紹介とともに、各自の研究関心や今後のプロジェクト研究への期待を話していただいた。例をあげれば、地方における社会教育の展開や、ライフイベントと青年団の関係性、公民館における「託児」の今日的な問い直し、LGBTQへの理解者を意味する「アライ」や性教育、セクシュアリティに関する関心などがあった。お話をうかがいながら、本プロジェクト研究への興味を抱いていることがわかり心強く感じた。また、プロジェクト研究への期待として、「男性」の学習に関する研究や、公民館における学習・教育実践の職員視点からの捉え直しに関する指摘があった。今後、プロジェクト研究においても研究視点や研究手法の明確化が必要になってくるであろう。さらには、運営委員を中心に学習者の「主体形成」をめぐる議論がなされた。ジェンダーをめぐる諸問題において「主体が形成される」とはどういうことなのか、あるいはどのように形成されうるのか。必ずしも運営委員のなかでも一致した見解はない。理論と実践の往還に着目する社会教育研究として、そして日々ままならないことも多くある私たち自身の視点から、考えていきたい。ぜひこれから、運営委員及び会員の皆様と対話を構築していけることを期待する。

各地の研究集会報告

◇第48回東北・北海道研究集会

地域再生への教育計画(5)

牛来 学(東北大学大学院)

2024年度の東北・北海道研究集会は5月25日(土)、26日(日)にわたり東北大学にて開催された。初日のシンポジウムは、「地域再生への教育計画」をテーマに「民から学校をアップデートする」と題して、52名が参加した。今回は、「民的な事業体が事業として能動的に学校の仕組みに入り込み、学びの質を発展させている事例から『実践知・経験知』を学ぶこと」に焦点を当てた。宮崎隆志会員(北海道文教大学)、石井山竜平会員(東北大学)の司会のもと、話題提供者は北海道浦幌町の「十勝うらほろ楽舎」の本間悠資氏、宮城県気仙沼市のNPO法人「底上げ」の成宮崇史氏、福島県白河市の「未来の準備室」の青砥和希会員の三人であった。

はじめに本間氏からは「子どもの想い実現ワークショップ」、中高生が教育課程外で取り組む自主活動「浦幌部」等、「うらほろスタイル」の取組事例の紹介があった。次に成宮氏からは、「探究学習コーディネーター」、「気仙沼まち大学構想」等、学校内外のあらゆる機会や資源を活用した様々な学びの場の創出事例が示された。そして、青砥氏からは、高校生びいきの古民家カフェ「コミュニティ・カフェEMANON」における「居場所・活動拠点・社会関係の橋渡し機能」の重要性を示唆していただいた。

その後の協議で辻智子会員(北海道大学)、松本大会員(東北大学)からのコメントでは、「学校が今回の事例を通してどのようにアップデートされたのか」、つまり、学校と地域の新しい局面と協働の加速化が示されたとともに、社会教育的学習の可能性と地域学習が構造化・組織化されているのではないかといった指摘があった。

5月26日は「地域社会と社会教育」「学習・実践」の2つのテーマに分かれ、11名が自由報告を行った。

◇東海・北陸地区社会教育研究集会

大学開放の今日的展開

上原直人(名古屋工業大学)

2024年度の東海・北陸地区社会教育研究集会は7月6日(土)にオンライン形式で開催され、計15名の参加があった。本集会では、国内外の取り組みについて3本の報告が行われた。

三瓶千香子氏(桜の聖母短期大学)の報告では、地方女子短大において展開している社会人向けの教養を重視した体系的なプログラムを、学科の正規教育とも融合することによって、若い学生への教育効果にもつながる点が提示された。益川浩一会員・後藤誠一会員・二村玲衣会員(岐阜大学)による報告では、岐阜大学と岐阜県が共同で立ち上げた「ぎふ地域学校協働活動センター」と、岐阜大学と十六銀行による産学連携プロジェクト「くるるセミナー」の紹介を通じて、地域コミュニティの持続可能性や、地域の多様な人々が自己実現を図って社会参画していくことに貢献するリカレント教育の可能性が示された。金明姫会員(創価大学通信教育部・非)の報告では、韓国において、1990年代以降に広がりを見せた高齢者を優先的に考慮した「名誉学生制度」に着目し、大学の「知」の変容をもたらす可能性が示唆された。

報告を受けて、コメンテーターの中山弘之会員(愛知教育大学)からは、学習者の企画への参画の重要性、学習権保障の観点をもとめた参加しやすい受講料の設定の重要性が指摘された。また、五島敦子会員(南山大学)からは、従来のアウトリーチ型の大学開放から、大学と社会の相互作用を重視したエンゲージメント型の大学開放が今後ますます重要になることが提起された。昨今、自己実現を図る場として、地域人材の育成の場として、社会人の学び直しの場として、高等教育機関を開放していくことへの期待はより高まっており、今後も議論を継続していく必要がある。

◇第48回 関西研究集会

現場とともに交流と対話の方法をさぐる(3)

ー子ども・若者の学習支援を社会教育の観点からどう捉えるかー

松岡悠和 (京都府立大学・学術研究員)

第48回となる2024年度の関西研究集会は、6月9日(日)に大阪市立総合生涯学習センターで開催された。「現場とともに交流と対話の方法を探る」というテーマを継承し、今回は「子ども・若者の学習支援を社会教育の観点からどう捉えるか」というサブテーマを掲げ、実践者、自治体職員、学部生・院生、研究者など、52名の参加者が集まった。

村田和子会員(和歌山大学)の開会挨拶に始まり、午前の部では新矢麻紀子会員(大阪産業大学)の司会によって「豊かに生きるための学習支援とは」をテーマとする対談が行なわれた。

林美輝会員(龍谷大学)と津田英二会員(神戸大学)の対談では、学習支援実践における「学び」をどう捉えるかという点で活発に意見が交わされた。

午後の部は、田所祐史会員(京都府立大学)の司会により進められ、まず3つの事例報告がなされた。棚田洋平会員(一般社団法人部落解放・人権研究所)からは外国にルーツをもつ子どもを対象とした地域日本語教室「くことばの会」こどもひろば」の実践について、長澤敦士氏(京都大学大学院)からは地域活動や貧困対策という複数の異なる位置づけの実践について、そして輪玉芳野氏(神戸大学大学院)・辻合悠会員(八尾市役所)からは障がいのある子どもたちを中心とした居場所づくり「よる・あーち」における学習支援実践について、それぞれ実践のなかでの課題や葛藤が示された。

その後、9つのグループに分かれディスカッションが行なわれ、学習支援における「学習」の可能性や、支援者・コミュニティの学び、また、居場所と学びの関係などについて意見交換され、全体で共有された。最後に松岡広路会員(神戸大学)による閉会挨拶によって締めくくられた。

◇第24回 中国・四国地区社会教育研究集会

社会教育・公民館実践とSDGs・協働のまちづくり

内田純一(高知大学)

7月7日(日)13時から岡山市立西大寺公民館で実施。対面のみ16名の少数参加ではあったが、公民館で日々実践と格闘する職員をはじめ、県で社会教育研修を担う職員、学生、地元小学校の校長、PTA会長、担当事務職員、そして大学の研究者など多彩な顔触れが集まった。二つの実践報告と斉藤雅洋会員(高知大学)によるコメントを受けての共通論議では、社会教育や公民館の実践が、ひとり一人が大事にしていることがらを丁寧に結び付けながら、多世代を交えてその先を一緒に創り出していくことの「楽しさ」や「遊び心」を生み出しており、そのことが、例えば効率性を本位とする現代社会の在りようを問い直し、新たなものの見方や価値を生み出す社会的基盤になっていることが確認された。

報告の第一は、前半に水島地域環境再生財団(藤原園子氏)による「水島の学び」(公害経験を健康づくり・環境学習へと活かしてきた実践)における協働の展開状況が紹介された。後半は、その実践拠点となった倉敷市福田公民館(今田尚登氏)から、現在では「福中スポーツGOMI選手権」へと継続・発展してきている「倉敷市福田中学校区ゴミ減量化作戦」の実践報告がなされた。教員の経験をもつ今田氏からの、「公民館は何でもできるし、やっていて何より楽しい」といった発言が印象的であった。

報告の第二は、地元西大寺の『雄神みんなで学校ごっこ』について、前半は、西大寺公民館(内田光俊会員)から実践に至る経緯と公民館としての思い、後半は、雄神みんなで学校ごっこ実行委員長の井上恭一氏から実践を通して感じ・考えていることの報告があった。「後ろを見たら誰もついて来なかったことだけには、ならないようにしようと、いつも小学校長と話し合いながら進めている」という井上氏の発言に、誰ひとり取り残さない地域づくりをめざす公民館側の思いとの強い信頼関係を感じた。

◇九州・沖縄地区六月集会

子ども若者の居場所づくり・社会参加と社会教育

長尾秀吉（別府大学）

「子ども若者の居場所づくり・社会参加と社会教育」をテーマに、九州沖縄地区六月集会大分大会を別府大学で開催した。参加者は、学会員・学外関係者 20 人、学生 120 人である。

任意団体や NPO による子ども若者の居場所づくり・社会参加の活動における子ども若者の学びとは何か、団体と公民館がどう連携するかを検討することが本大会の目的である。

第一報告「高校生による高校生のための居場所づくりと社会参加」（佐藤淳子氏）では、「未来応援コミュニティ b-room ぶるーむ」の活動を通じて、高校生が地域住民との出会いをきっかけに、徐々に地域活動や自分自身のキャリア形成で主体性を発揮していく過程が報告された。第二報告「こども食堂における子ども・若者の居場所づくりと体験機会の保障」（渡辺和美氏）では、「ハスノハ子ども食堂」で貧困状態にある家庭や個人に対して、安心できる居場所、豊かな食事、手作りの体験活動や文化活動の提供を通じて子ども若者が成長することが示された。第三報告「大分県の青少年団体・施設の動向と子ども・若者の居場所と社会参加の促進に向けた取組」（馬場尚登氏）では、大分県が市町村と連携して、障がい児者と不登校経験のある子ども若者の居場所づくりに取り組む公民館事業が紹介された。

コメンテーターの岡幸江会員（九州大学）からは、高校の地域探求型学習を念頭に、今後は高校（生）と社会教育の連携の可能性があること、また、子ども食堂における「農業や手づくり」の体験活動のもつ意義、県が積極的に市町村と居場所づくりに取り組む背景などの論点が示され、活発な議論が行われた。ただ、さらに議論を深めたかったが十分な時間がなかったため、今後の課題として残った。

特定事案に関する会員向け説明会報告

宮崎隆志（北海道文教大学）

5月21日にオンライン形式により特定事案に関する説明会を開催した。本事案については、倫理委員会からの申し出を受けて新旧三役会議が対応チームとして対応したことから、説明は朝岡幸彦副会長と宮崎会長が行った。

朝岡副会長からは、新旧三役会議内に設けられた検証委員会の報告書（2月29日提出）の内容について、報告書概要版を配布しつつ、①当該事案の発生と経過の確認、②この事案が有する問題性、③当該問題が発生した原因、④当該問題に関わる責任の所在、⑤原因除去のための課題及びその他の関連事項に関する説明がなされた。

続けて宮崎会長が、①報告書が提出された後の学会の対応の経緯、②被害者への学会としての謝罪内容、③加害者への学会としての対応に関する通知内容、④検証委員会報告書で指摘された原因と責任を

踏まえた再発防止策について報告した。

その後の意見交換では以下の質問・意見があった。

①「差別的」と表記することにより学会が対処すべき倫理問題の範囲が広がる、②学会外で問題が生じた場合の対応はどのように考えるのか、③報告書に記載した発言以外にも差別的発言はあった、④心理的安全性を保障する環境を醸成することが大事、⑤被害者側の受け止め方を確認する必要がある、⑥オンライン空間という特殊事情で生じた問題であったことへの留意が必要。

以上に対し、昨年9月の学会見解（「差別的」と表現）が前提となっていること（報告書では、発言が結果的に差別を容認するとして認定）、学会外で生じた問題はハラスメント事案等への対応と同様に対処することになること、被害者側とのコミュニケーションは直接ではなく弁護士を経由することになっていること、再発防止策の更なる検討が必要ななどの回答がなされた。

追悼

酒匂一雄先生を偲んで

千葉悦子（福島大学名誉教授）

酒匂一雄先生（福島大学名誉教授・元学会長）が2月29日に亡くなりました（享年93歳）。

酒匂先生とは、福島大学に赴任する1989年から7年ご一緒させていただきました。大学院生のときに学部授業の集中講義をしていただく機会があり、それ以来、学会の研究大会などでお声をかけていただくようになりますが、遠くから仰ぎ見る存在でした。それが行政社会学部（現在行政政策学類）創設期、ゼロから学部運営や教育の仕組みを創り上げる一翼を同僚としてともに担う中で、一挙にその距離が縮まりました。研究や授業だけでなく、生活面も含めて何でも相談役となってくださいました。

先生はとにかくエネルギッシュな方でした。「研究・授業・地域・運動の連環」と称し、研究室から飛び出し、地域の課題を科学的に把握し、また地域課題を解決する住民や自治体職員と学習や運動でつながることに注力しました。鶴岡市、三島町、山形県朝日町、郡山市などで地域の産業構造を踏まえながら生活課題を抽出する調査型社会教育実習のスタイルは境野健児・千葉・そして酒匂の3人がこの時期試行錯誤しながら創り出したものですが、地域に出向くことに強くこだわったのは酒匂先生でし

た。自治体の計画策定のための調査委託や審議会委員など地域からの要請にも積極的に応え、自治体職員との関係づくりにも努めました。

1989年から「東北の社会教育研究集会」が始まり、その積み重ねの上に95年山形市・蔵王で全国社会教育研究集会が1,000名規模で開かれたのも、酒匂先生や当時東北福祉大学の教員だった佐藤信一先生の「東北地区の職員や住民、研究者との実践・研究交流が必要だ」との強い思いが、当時の若手・中堅の社会教育に関わる教員や自治体職員を動かしたのだと思います。

先生から「少し話しがしたい」と声がかかると、「これは仕事が降ってくるな」と察知し身構えるのですが、あの柔和な笑顔でいつのまにか説得させられてしまう。酒匂先生の笑顔マジックです。おかげで東北・福島のベースのない私がこの時期自治体職員や住民とのつながりを広げることができたのは先生のおかげです。

丁寧な仕事をなさる先生には、「おおざっぱな私に」あきれられることがしばしば、よく「大陸的な性格」だと大目に見てくれた先生に感謝の言葉しかありません。

今年8月に福島で開催される、全国社会教育研究集会には、おいでいただきたいと願っておりました。残念です。先生のご冥福をお祈りいたします。

追 悼

恩師を悼む

牧野 篤 (東京大学)

新海英行先生が、今年3月6日、他界された。享年85。暖かくなったら、語りあいましょうとメールをいただいていた私は、狼狽した。先生を亡くした実感を持たず、ただ喉元が塞がり、涙が流れた。

天ぷらうどんが好きで、奥様のことをはにかむようにワイフと呼び、机と対話しているといわれた講義のノートは毎回新たな加筆が施されていた。最後の最後まで、研究会を主宰され、真摯に学問に向きあってこられた。

そして何よりも、対話を楽しむ先生であった。先生との出会いは、大学2年の4月。誘われるままに研究室を訪うようになり、いつもどんな本を読んでいるのかと問われた。夜遅くなり、そろそろ失礼しようとする、「もう少し、いいじゃないですか」といわれ、それから時間を忘れて意見を交わすことが、常だった。自分が受けとめられている安心感があった。学問とは対話なのだと教えられ、鍛えられた。

ご息を失った直後のご逝去に、そのご心痛の深さを思わないではいられない。

師としての師、先生を失った私の心はまだ定まりようがなく揺れている。

新海先生、どうぞ安らかにお休み下さい。

第71回研究大会（早稲田大学）のご案内

会場校から

坂内夏子・阿比留久美（早稲田大学）

日本社会教育学会が創立70周年をむかえた本年、研究大会会場校をお引き受けいたしました。本当に名誉なことと感じ、学内の学会員は協力してみなさんをお迎えしたいと考えております。どうぞよろしくお願い致します。

さて、コロナ禍を経た5年ぶりの対面での研究大会開催にあたり、いくつかご報告とお願いがあります。

まずは開催方法です。準備の過程では、70周年記念委員会、理事会三役の先生方ともご相談して、対面方式を原則としました。オンライン、ハイフレックスでのご要望もいただいたようですが、多数の部会、通信環境、スタッフ配当の必要性から、今回は、久々に対面での報告、議論を前提として開催準備を進めてきました。

また、夏期休業期間を利用した研究大会となりますので、学内では一部の入試業務、校舎の建て替え工事が行われており、会場も旧式校舎を活用し、迂

回路の設定も出てくると思います。ご不便をおかけいたしますが、ご了解ください。なお、早稲田近隣の高田馬場、飯田橋等の宿はここ数年、混雑の傾向がありますので早めのご予約をお願い致します。

現在、社会教育をめぐるのは困難な課題も存在していますが、節目となる本年、改めて多数の参加と活発な議論によって、新たな発展の機会となることを期待しています。多くの会員のみなさんのご参加をお待ちしております。

第71回研究大会

- ・日時：9月6日（金）～9月8日（日）
- ・会場・運営：早稲田大学
- ・参加費：一般 2,500円（会員・非会員とも）
大学院生 1,500円（会員）、2,500円（非会員）
学部生 無料

※事前申込みが必要です。別途プログラム参照。

理事会だより

● 2024 年度 第 4 回常任理事会

(2024 年 1 月 22 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 15 名、全国理事 0 名、幹事 1 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

1, 審議事項

- (1) 第 3 回常任理事会議録が承認された。
- (2) 退会者 1 名について承認された。なお、新入会員はなかった。
- (3) 六月集会ならびに地区集会の開催について資料に従って説明があった。全体のプログラム案の提案があり、承認された。
- (4) 幹事の選出について説明があり、承認された。
- (5) 緊急倫理研修会の公開方法として、「会員限定」「学会 HP の個人ページにて公開」「ダウンロードできない方式で公開」「公開期間を設ける（六月集会まで）」とすることが承認された。
- (6) 各担当から資料に従って報告があった。
 - ① 研究担当から、プロジェクト研究の六月大会の企画案について承認された。オンライン・ロハ台について参加の呼びかけの依頼があった。また、六月集会・地区集会における司会進行など運営の在り方について議論された。
 - ② ジャーナル担当から 60 巻 2 号の刊行スケジュール変更（11 月刊行）について説明され、承認された。特集ページの位置づけや編集方針については急ぎ検討することとした。
 - ③ 通信・広報担当から、構成案および刊行スケジュールについて承認された。
 - ④ 国際交流担当から、資料に従って説明があった。
 - ⑤ 組織・財政担当から、インボイス制度についての説明があり、引き続き検討していくこととした。
 - ⑥ 特別プロジェクトから、各部会にて調査を進めていることが報告された。また六月集会のテーマの提案があり、承認された。社会教育主事講習に関する文部科学省との意見交換会についての報告があった。

2, 報告事項

- (1) 第 70 回大会における「差別的発言」後の対応の経過について報告がなされた。「検証委員会について、より丁寧な議論をすべきということから、第 5 回も行うこととなったことが報告された。

● 2024 年度第 5 回常任理事会

(2024 年 3 月 11 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 15 名、全国理事 1 名、幹事 4 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

1, 審議事項

- (1) 第 4 回常任理事会議録が承認された。
- (2) 退会者 5 名・新入会員 4 名について承認された。2020 年以降会費未納者 21 名（ただし名誉会員資格は継続）の除籍が確認された。
- (3) 六月集会の開催要項について説明があり、承認された。
- (4) 第 70 回大会における「差別的発言」後の対応の経過について説明があり、一部修正の上、承認された。
- (5) 集会の後援について説明があり、承認された。
- (6) 各担当から資料に従って報告があった。
 - ① 研究担当から、六月集会の登壇者の旅費支出に関して説明があり、承認された。
 - ② ジャーナル担当から、特集の種別について、「研究ノート」を含まないことが提示され、承認された。
 - ③ 通信・広報担当から、進捗状況が報告された。
 - ④ 国際交流担当から、資料に従って報告された。
 - ⑤ 組織・財政担当から、助成に関して提案され、承認された。GEAHSS のシンポジウム・分科会にオンライン参加したことが報告された。
 - ⑥ 特別プロジェクトから、六月集会のテーマと登壇依頼の状況について報告された。3 月 21 日に社養協・文科省と協議の場を持つことが報告された。

2, 報告事項

- (1) プロジェクト研究への謝礼・旅費の支出について報告があった。今後の体制について検討していきたい旨が示された。
- (2) 新海英行名誉会員・酒匂一雄名誉会員のご逝去が報告された。

● 2024 年度第 6 回常任理事会

(2024 年 4 月 15 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 16 名、全国理事 2 名、幹事 5 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

1, 審議事項

- (1) 第 5 回常任理事会議録が承認された。
- (2) 退会者 3 名・新入会員 7 名について承認された。
なお退会者のうち 1 名は逝去によるものである。
- (3) 6 月 1～2 日に立教大学にて開催する六月集会プログラムの構成について説明がなされ、承認された。また対面開催であることから、同日に委員会を招集したい担当者は事務局長までお知らせ願いたい旨、依頼がなされた。あわせて、地区集会の準備状況について説明があった。
- (4) 研究大会の開催準備について説明がなされた。
4 月 24 日に事務局と開催校（早稲田大学）とで打ち合わせを実施する予定であることが報告された。
- (5) 各担当から資料に従って報告があった。
 - ① 研究担当から、理事会担当が上田孝典理事に変更になった旨、報告がなされた。
 - ② ジャーナル担当から、60 巻 1 号の刊行が通常より半月遅れての発行となる見通しであることが示された。
 - ③ 通信・広報担当から、2024 年第 1 号は 4 月 26 日刊行予定であることが示された。
 - ④ 国際交流担当から、第 15 回日韓学術交流大会について 10 月 25 日（金）・26 日（土）にて調整中であることが報告された。
 - ⑤ 組織・財政担当から合理的配慮の進捗状況について報告があった。
 - ⑥ 特別プロジェクトから、資料に従って説明が

あった。学会として「養成課程部会調査活動への協力依頼」の仕方について審議された。

2, 報告事項

- (1) 第 70 回大会における「差別的発言」後の対応の経過について、3 月 23 日に PJ メンバー向けの説明会を行ったこと、25 日に会員向け文章を HP に掲示したこと、PJ チームより要望書・提案書が三役に提出されたことが報告された。5 月 21 日に会員向け説明会を開催する旨、報告がなされた。また、再発防止に向けたマニュアルの制作を進めており、六月集会終了後に倫理研修のあり方について検討していくことが報告された。
- (2) 名誉会員のご逝去に伴う追悼文の通信掲載について、2024 年度第 2 号に掲載することが報告された。
- (3) 次年度以降の研究大会の検討状況について報告された。
- (4) 六月集会の要旨集の体裁についての確認がなされた。

3, メール審議

以下の審議事項について、メール審議によっていずれも承認された。審議期間は、(1)～(3)が 5 月 16～20 日、(4)～(5)が 5 月 23～27 日であった。

- (1) 通信・広報担当より、通信に記載する「学会のお知らせ」の構成についての提案が承認された。
- (2) 通信・広報担当より、通信第 2 号の発行時期の変更について、地区集会の開催状況に鑑み、8 月末に発行時期を変更することが提案され、了承された。
- (3) 三役より、研究集会の運営に関わる再発防止策について提案され、承認された。
- (4) 組織・財政担当より、六月集会にかかわる合理的配慮の申し出への対応について、一件の配慮要請事項への対応案が示され、承認された。
- (5) 会長より、倫理委員の選出について、以下の会員が選出された（敬称略）。

朝岡幸彦・佐藤一子・添田祥史・小栗有子・阿久澤真理子・生田周二・井口啓太郎

事務局だより

◇2024年9月1日から新年度（2025年度）が始まります。

学会費のお支払いは、各自で会費納入状況を会員サイトへログインしてご確認ください。未納分や2025年度会費は下記振込先へ。振込票ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

【振込先】 ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000円／年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）

当座 0087773

<2021年度分を滞納している会員>

2024年度末までに、継続連絡またはお支払いがない場合には自動的に退会対象となってしまうので、必ず2024年8月31日までに振込みください。

<会費減額申請>新年度分受付期間：7/1～8/15

※新年度（2025年度）分の申請方法が今回より変更になります。

個人ページに設置しました<会費減額申請システム>から申込みしてください。

<口座自動引落>

次回2025年度分引落は、2024年12月20日（予定）ですので、残高をご確認ください。

引落し口座の変更・取止め、または新規ご希望の方は、2024年9月末日までに事務局宛ご連絡ください。

◇個人ページの確認

オンライン名簿の更新を予定しております。個人ページに名簿掲載項目の諾否・研究テーマ・学会のジェンダー統計に必要な性別についても記載欄がございますので、各自ご確認くださいませようお願いいたします。

◇住所・所属等の変更

各自HPの会員サイトにログインして変更してください。その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく。（所属変更は通信の会員動向へ記載しますが、個人画面の変更は事務局では把握できないため、事務局にもご一報ください。）

※年報・ジャーナルは、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出していても転送されませんのでご注意ください！

◇事務局開室 *在宅勤務継続しております。

月・木曜日（祝祭日除く）10:30～16:30

*電話受付は停止中ですので、メールでの連絡をお願いいたします。

事務局 E-Mail：jssace.office@gmail.com

寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	萩原建次郎 著	子ども・若者の居場所と人間形成 —Well-being な環境デザインへ		東信堂	2024
2	朝岡幸彦・水谷哲也・岡田知弘 編著	感染症と教育 —私たちは新型コロナから何を学んだのか		自治体研究社	2024
3	辻浩 編	高度経済成長と社会教育		大空社出版	2024
4	岩本泰 編著	これからの地方創生・関係人口 —関係人口から持続可能な地域の創り手へ		人言洞	2024
5	橋田慈子 著	障害の問題への「当事者性」を獲得する学び —日英の教育改革運動の展開から		明石書店	2024
6	松田弥花 著	スウェーデンにおける「あたたかい教育」 —教育福祉的専門職（ソスペッド）の理論と実践		東京大学出版会	2024
7	山本由美・尾林芳匡 著	学校統廃合と公共施設の複合化・民営化 —PPP/PFI の実情		自治体研究社	2024
8	藤根雅之 著	オルタナティブ教育運動の社会学 —ネットワークのダイナミズムと公共性への挑戦		ナカニシヤ出版	2024
9	新井浩子・飯塚哲子・大槻宏樹・片岡了・平川景子・古市将樹・村田晶子・米山光儀 編	民衆の感じる痛みに応えようとして生まれた自由大学 —自由大学運動 100 周年記念東京集会論叢		エイデル研究所	2024
10	香川大学地域人材共創センター研究報告編集委員会 編	香川大学地域人材共創センター研究報告	第 29 号		2024
11	名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室 編	社会教育研究年報	第 38 号		2024
12	教育三重史料研究会 編	教育三重史料研究	第 3 集		2024
13	「地域志向学研究」第 8 巻編集委員会編（伊藤浩二・岩澤淳・大宮康一・塚本明日香・西澤泰彦・二村玲衣・村上啓雄）	地域志向学研究 特集：大学と地域創生	第 8 巻		2024

※事務局受領 2024 年 5 月末日受付分まで

会 員 動 向

〈新規入会〉

井上 敏孝	常磐会学園大学
岡田 卓朗	東京大学大学院
梶浦 靖二	島根県益田保健所
上岡 稀生子	東京大学大学院
川上 優貴	東洋大学大学院
小島 一人	飯田市役所
酒井 雅代	東京芸術大学大学院
嶋田 学	京都橘大学
白尾 徳海	下関市教育委員会
蘇 佩怡	早稲田大学
張 妍俊	東京都立大学大学院
陳 佳虹	東京農工大学大学院
白茹映雪	東京大学大学院
走井 洋一	立教大学
松嶋 駿	九州大学大学院
三ツ石 行宏	高知大学
森近 利寿	所属なし
矢ヶ井 那津	北九州市立大学
矢作 優知	東京大学大学院
山内 祐平	東京大学
横田 伸治	認定 NPO 法人カタリバ
横山 詢	東京大学大学院
鷺尾 和彦	東京大学大学院

〈所属変更〉

猪原 風希	一般社団法人ほどきのとっと
橋田 慈子	神戸大学特命助教
前田 耕司	早稲田大学名誉教授

〈退会〉

(北海道ブロック)	井上 克己
(東北ブロック)	槇石 多希子
(関東ブロック)	悴田 伸一
	笠原 雅人
(東京外国ブロック)	岩佐 克彦
(北陸東海ブロック)	佐藤 友美
	中島 一 (ご逝去)
(近畿ブロック)	石黒 慶太
(九州沖縄ブロック)	山田 明

〈2020 年度以降会費滞納のため退会〉

(関東ブロック)	秋元 淳
	小川 清貴
	金 宝藍
	西村 芳彦
	藤田 秀雄 (名誉会員継続)
(東京外国ブロック)	東 浩司
	井上 恵子
	岩崎 安男
	上平 泰博
	大串 隆吉 (名誉会員継続)
	高居 真夕子
	高野 由美子
	松本 奈々子
	明 振宇
	林 忠賢
(北陸東海ブロック)	浅野 俊和
	高 一格
(近畿ブロック)	鏝 純香
	白井 皓大
	富田 稔
	吉田 正純

〈名誉会員のご逝去〉

酒匂 一雄
新海 英行

(2024 年 2 ～ 6 月まで)

「学会からのお知らせ」

2024 年 第 2 号（「学会通信」からの通号 241 号）

2024 年 8 月 9 日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒189-0012 東京都東村山市萩山町 2-6-10-1F

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】古里貴士・前田耕司・村田和子（担当理事）、新関ヴァッド郁代（担当幹事）、向井 健（事務局長）

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@a-simin.sakura.ne.jp